

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	商工観光課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	笠間ファン倶楽部推進事業		評価区分		政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業		重要事務事業			市単独		
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕			新規・継続	継続	補助率			
	小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します			開始年度	終了年度				
	施策	1 観光			事業期間	H16		単年度繰り返し	共催者・関係団体	(一社)笠間観光協会
	小施策	1 多様な観光魅力の創出								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	農政課			
	一般	商工費	商工費	商工振興費	笠間ファン倶楽部推進事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間ファンを増やすことにより交流人口の拡充を図り、産業振興や地域活性化を推進することを目的として事業化された。取り組みとしては、平成16年12月に「笠間ファン倶楽部通信」が創刊し、笠間ファンの募集を開始し、現在までに約1,630名の会員が登録されている。平成23年度から有料会員制度を導入し、笠間の特産品を会員特典として送付するなど、会員との意思疎通を図った。さらに、発信力のある会員が多い東京地区に東京支部を発足させるなど組織強化をした。その他、会員を対象に農業体験など笠間特有の体験事業を年数回実施している。H27年度からは、情報発信力の強化及びふるさと納税制度との連携を目指し、有料会員制度を廃止。無料会員の一本化により、すべての会員に対しより多くの情報発信の機会を設ける。	笠間ファン倶楽部通信発行 年4回(笠間観光協会) メルマガ送信 年12回 HP・フェイスブックによる情報提供 地元ファン倶楽部協力店募集 農業体験と笠間の自然を満喫する体験事業開催(たけのこ祭り、魯山人になって月を愛でる、カサマメプロジェクト、会員交流事業など)	体験事業参加数 交流事業実施	報償費 50,000円 旅費 60,000円 需用費 788,000円 役員費 425,000円 委託費 300,000円 使用料 39,000円
	H27事業計画 笠間ファン倶楽部通信発行 年4回(笠間観光協会) メルマガ送信 年24回 フェイスブックによる情報提供 地元ファン倶楽部協力店募集 農業体験と笠間の自然を満喫する体験事業開催(年4回実施予定) 首都圏居住者をメイン対象に、交流事業を実施(予定)	H28事業計画 左に同じ	H29事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間ファン倶楽部会員	④対象指標	笠間ファン倶楽部会員 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	交流事業などを通じた会員の拡充及び交流によるもてなしの心の熟成と受け入れ体制の充実	⑤成果指標	笠間ファン倶楽部会員数 人 観光客数 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	年4回会員を対象にした体験事業の実施 笠間の食材(農産物)を活用した期間限定レストランの開設 有料会員制度の設立	⑥活動指標	体験事業数 回 有料会員への情報提供数 回 期間限定レストラン入場者数 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円			480	535	600	700	750	800							
			その他	千円															
			一般財源	千円	1,578	691	933	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000							
			事業費計(ア)	千円	1,578	1,171	1,468	1,600	1,700	1,750	1,800								
	人件費	職員割合	人 千円	0.50	3,750	0.50	3,750	0.45	3,375	0.455	3,413	0.455	3,413	0.455	3,413	0.455	3,413		
		時間外	千円		329														
		嘱託臨時	千円		1,650		1,500		1,200										
		他課の協力分	千円		375		300		100		100		100		100		100		
人件費計(イ)		千円		6,104		5,550		4,675		3,513		3,513		3,513		3,513			
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		7,682		6,721		6,143		5,113		5,213		5,263		5,313		
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)				
活動指標	体験事業数	回		4		4		3		3		4		4		4			
	有料会員への情報提供数	回		11		11		12		12		24		24		24			
	期間限定レストラン入場者数	人		411		500		0		0		0		0		0			
	交流事業参加者数	人						20		25		30		40		50			
対象指標	笠間ファン倶楽部会員	人		1,629		1,617		1,655		1,682		1,700		1,750		1,800			
成果指標	笠間ファン倶楽部会員数	人		1,629		1,617		1,655		1,682		1,700		1,750		1,800			
	観光客数	人		3,000,000		3,050,000		3,472,000		3,547,500		3,600,000		3,700,000		380,000			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 平成25年度より5,000円会員と無料会員の2種別で運営してきたが、有料会員との差別化による無料会員への接触機会の減少が深刻であること、またふるさと納税制度が一新したことなどから、平成27年度より、有料会員制度を廃止し、無料会員へ一本化することとした。  
 これにより、全会員に対する情報発信力を強化するとともに、ふるさと納税制度との連携を高め、制度の利用促進を目指す。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	笠間市の知名度向上及び交流人口増加や定住化促進が図れる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③有料会員の廃止を決定。27年度より、無料会員へ一本化し、全会員に対する情報発信力を高める。 ④会員に対し元気ふるさと応援基金への協力を促す。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑥情報発信業務(ファン倶楽部通信発送)については、平成27年度から試験的に授産施設への業務委託を実施することとした。 体験事業については、関係団体の協力を得ながら、事業に対する職員従事数を減らす必要がある。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市の知名度向上及び交流人口増加や定住化促進を図るため、今後も継続すべき事業である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される  
 代替案や対策を採ることで対応できる

これまで蓄積してきた人脈やノウハウが無駄になってしまう。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 会員増化のための勧誘方法及び、通常の会員情報管理方法について、業務委託について検討していく。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 震災以前から、笠間焼関連事業者の売上は減少傾向にあったが、震災及びそれに伴う風評被害の影響により、さらに拍車がかかり、売上の減少が継続している。経済状況が緩やかに回復しているが、業界全体がまだまだ厳しい状況である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	地場産業である笠間焼の若手作家の底上げができ、それに伴った笠間焼全体の繁栄と笠間市の経済活性化。
	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない	「笠間焼」というブランドをより高めることで、全国に向けたPRをより活発化させ、笠間焼を求めて市へ訪れる観光客の増加が期待できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない	申請者及び各窯元の状況により、臨時雇用や業務委託によって人件費が削減できないか検討していく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間焼の将来を担う若手作家を支援することで同産業の推進が図られ、全国に向けた笠間市のPR活動にもおおいに役立てることが出来る。また、笠間焼を目的とした観光客増加が期待できる。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地場産業である笠間焼を支援することで、同産業のみならず、笠間市全体の経済活性化が期待できる。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 稲田地区で良質な稲田みかげ石が豊富に埋蔵されていたことから、国会議事堂や最高裁判所など、国の数々の建築物で使用されてるが、海外からの安価な製品が流通してきたことにより、稲田みかげ石の生産量は激減している。震災による墓石の修繕で、経営状況はやや持ち直してはいたが、数年の後には経営状況は減少傾向に戻ってしまうと推測する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間の地場産業である稲田みかげ石を支援することによる地域経済の活性化。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	石材業全体の経済活性化、スラッジ処理支援による公害対策。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	笠間以外の石材産地や石材業以外の業種との連携による事業効果の向上。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	震災から復興に伴い経営は上向いてはいたが、根本的な構造の変化がないため、今後も支援は必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
住宅系メーカーとの事業展開による業務拡張
④取組状況
県内の建築事務所を精力的に訪問し、石材を建築資材として取り入れた設計としていただくように働きかけた。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 公共事業での活用と他産業との連携による事業展開を検討する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 県内外のご当地グルメを多数集め「ご当地グルメサミットin笠間」を市街地で開催することで、市外から訪れたの多くの来場者に、当市の魅力を伝え、何度も笠間を訪れていただくことで、市街地の活性化を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市街地で食を活用したまちおこしイベントを開催することで、多くの方々に笠間の魅力を知っていただく、何度も訪れていただくような働きかけをする。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	これまで市主体のまちおこし事業を、地元商店会と連携することにより、まちおこし活動の重要性や達成感を共有することで、更なる活性化へ繋げていく。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	商工観光関連事業者や地元商店会との役割分担により、より地元根ざしたイベントを目指しながら、人件費の削減を検討していく。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	ご当地グルメを活用したまちおこしイベントは多くの来場者が期待でき、当市の魅力を伝える絶好の機会である。今後は、商工観光関連団体はもとより地元商店会と連携することで、笠間の来訪者の増加とその回数増を図っていく。	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 イベント開催地である門前通りのみだけでなく、他の商店会や店舗等にも多くのお客様に訪れていただくように、市全域にまちおこし活動を拡充していく。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 経済状況の悪化や震災の影響により、廃業する事業者や増加に伴い、空き店舗も増加傾向にある。しかし、毎年多くの方が訪れる観光地である笠間としては、イメージアップと地域経済発展に繋がる市街地活性化は重要である。門前通りにおいては、道路整備(まちづくり推進課)に併せた店舗の景観整備が必要。また、平成25年度で県補助事業が終了となったため、市補助金と自己財源での実施可能な内容へと再構築する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域住民の参加型の市街地活性化により、地域経済活性化が期待できる。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域ごとの自主的な活性化事業と連動することにより、成果の拡充が図られる。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	多くの市民や商店を巻き込んで、更なる市街地活性化を目指すことで、市全域への波及効果が見込まれる。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域経済の中心となる市街地を活性化することで、本市を訪れる観光客の増加に繋がり、市の経済活動の向上が期待できる。	
有効性	適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 県の補助金により、地域住民の事業へ参加するという意識が高まってきたことから、県補助金が終了となっても、市補助金及び自己財源で運営できる内容へと事業を再構築する。また、活用できそうな他の補助事業がないか検討する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 平成22年度より岩間商工祭を友部地区のふるさとまつりと合同開催となった。会場も笠間市みどりの広場へ移したことで、市全体で取り込むイベントへ拡充された。平成26年度でみどりの広場が使用できなくなることから、内容の検討が必要。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域住民が主体となり実行委員会を組織し、継続的に開催していることから、市街地活性化のためにも支援は必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域住民が中心となった継続的なイベント開催により、他地域の活性化へと広がっている。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	これまで補助金を段階的に減額しており、これ以上の削減は、事業の開催の是非にまで影響することから削減することはできない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域住民が主体となって継続的に事業を実施することで、市街地活性化に対する意識が高まってきている。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 実行委員会主体により事業を実施しているが、関連団体や他地域との連携を深めることで、より一層の波及効果が期待できる。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 ご当地グルメによるまちおこしを行う団体からなる愛Bリーグ主催による「B-1グランプリ」への出展することで、笠間いなり寿司推進キャラクターである「笠間のいな吉」を活用することで、多くのマスコミに取り上げられ、県内はもちろん全国に向けて笠間をPRし、当市の魅力を伝えている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	食によるまちおこし活動は、当市の魅力を伝えるには有効な手法である。行政とボランティア主体に移行したいな吉会と役割分担をより明確にし、まちおこし活動を市全域に拡充していく。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 行政といな吉会との役割をより明確することで、更なる事業の推進と、市全域に推進していく。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・喫煙を原因とする将来の生活習慣病や、受動喫煙による健康被害等を防止するため、全国的に受動喫煙防止対策が望まれている。 ・平成25年夏、笠間たばこ販売協同組合(当時)は、喫煙場所の確保について市へ平成25年夏に要望書を提出したが、市は、公共施設等の段階的敷地内禁煙の取組を進めている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	受動喫煙、未成年者喫煙防止、ポイ捨て防止などの環境改善活動を関連団体と協議しながら推進していく。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	社会性のある事業として広く市民へ周知するために、対象事業を検討し、市内でのたばこ販売増収によるたばこ税増収を図る。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	既に補助金を減額しておりこれ以上減額の余地はない。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	補助事業者は、たばこ販売促進による各販売店の振興、そして喫煙環境の整備促進及び喫煙マナー向上のため各種事業を励行している。市としては、引き続き補助を継続し、たばこ税増収による財政充実を図るとともに、たばこに関する環境整備を支援する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
組合主体による新たな環境整備事業設立
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 活動がたばこ税の増収につながる意識があり、市への貢献が大きいと考えている為、社会的貢献を前面に出した事業転換を図る。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民のたばこに対する考え方を理解し、社会的貢献のある事業を実施すると共に、その活動を広くPRしていく。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 平成22年1月1日付けで3地区の商工会が合併したが、国や県での商工会全体の見直し作業により、組織や運営についての見直しが図られ、平成24年度より合併前の地区にとらわれずに、各事務所管での人事異動なども実施された。また、一部人事権が県に移行されたことで、笠間市以外の商工会との人事異動も行われている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	商工事業者に対する経営相談業など、本来、行政が主体となって実施する業務について、商工会が窓口となって実施している。今後も専門的な業務を継続して実施することで、市内商工業者の経営状況の向上を図っていく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	商工会の合併により、3地区の合同事業として「ふるさとまつりin笠間」や「商品券発行」などを実施することで、合併の効果は表れている。組織や事業の見直しにより、更に効果が上がるように図っていく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	各会員の意識向上と事務局体制の変革により、事業効果が一層向上するように検討していく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	3商工会の合併したことで地域振興がより向上するために、事業手法の円滑化と組織の見直しを図る必要がある。特に、定年等により人員が減少しているにも関わらず、会員ニーズは複雑化していることから、効率的かつ有効的な職員配置を実施していくことを働き掛けていく。更には、会員意識の向上を含めた地域産業全体の活性化に向けた取り組みについても検討していく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
合併後の組織改革 会員及び事務局の意識改革 岩間事務所移転に関する助言等
④取組状況
毎年実施している立ち入り検査で組織改革等推進するよう指導。徐々に改善されている。 岩間事務所移転について早期に方向性を示すよう引き続き助言を行う。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している 農業や観光などとの事業連携

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域活性化の中心的団体として、健全な中小企業者の育成だけでなく、市民からの要望にも対応できるように、市民はもちろん、他団体と連携により継続的に事業を実施していく。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月27日  
 所属部課名 商工観光課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10

事務事業名	中小企業金融支援事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			補助率	
						総合計画実施計画	○				
						新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕				開始年度	終了年度		共催者・関係団体	商工会	
	小政策	3 交通条件を生かした、豊かさを育む商工業を振興します				事業期間	不明	継続			
	施策	1 商業									
	小施策	4 経営の安定化									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	商工費	商工費	商工振興費	中小企業金融支援事業	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						一部委託	○	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市の金融制度である自治・振興金融制度を活用することにより、市内中小企業者の健全な企業活動を支援する。	市金融制度に基づく事務 ・自治・振興金融保証料補給 ・利子補給	・自治・振興金融利用者数 ・利子補給利用者数	委託料 1,080千円 保証料補助金 35,500千円 利子補助金 13,618千円 預託金 30,000千円 寄託金 2,900千円
	H27事業計画 市金融制度に基づく事務 ・自治・振興金融保証料 ・利子補給	H28事業計画 左に同じ	H29事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	中小企業者	④対象指標	商工業者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	制度活用による経営安定化	⑤成果指標	自治・振興金融利用者数 利子補給利用者数	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市金融制度(自治・振興金融保証料及び利子の補助)の実施。	⑥活動指標	金融審査会数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円										
			一般財源	千円	64,584	58,048	86,877	89,480	80,000	85,480	85,480			
	事業費計(ア)	千円	64,584	58,048	86,877	89,480	80,000	85,480	85,480					
人件費		職員割合	人 千円	0.42 3,150	0.52 3,900	0.45 3,375	0.425 3,188	0.425 3,188	0.425 3,188	0.425 3,188				
		時間外	千円	202	200	200								
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	3,352	4,100	3,575	3,188	3,188	3,188	3,188				
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	67,936	62,148	90,452	92,668	83,188	88,668	88,668				
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)				
活動指標	金融審査会数	回		12	12	12	12	12	12	12				
対象指標	商工業者数	人		2,301	2,186	2,186	2,146	2,100	2,100	2,100				
成果指標	自治・振興金融利用者数	人		131	135	237	185	150	150	150				
	利子補給利用者数	人		562	464	493	503	500	500	500				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・25年度より、自治金融の運転資金限度額が500万円から1000万円へと拡大され、また返済期間も5年以内から7年以内へと延長された。 ・25年度は、アベノミクス効果と東京オリンピック開催決定により、景気の向上が見られ、自治・振興金融の利用者が一時増加した。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	融資制度及びその保証に関する補助により、中小企業金融の円滑化及び経営の安定化を図っている。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	中小企業の円滑な経営を促すための支援として重要な施策である。 利子補給・保証料補給補助についても、中小企業の負担を軽減するため重要である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	申請受付・審査及び毎月開催する審査会の事務について、笠間市商工会が主体となって実施しており、国や県の金融制度とあわせた適切な指導業務により、市の負担軽減を図っている。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  中小企業に対する支援制度として有効な制度であり、今後も継続すべき事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案          ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)  名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 中小企業の経営安定化に欠かすことの出来ない重要な事業であることから、今後も継続して事業を実施することが必須である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	商工観光課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

事務事業名	中小企業活動促進支援事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独		
					総合計画実施計画	○			補助率		
					新規・継続	新規					
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕			事業期間	開始年度	終了年度				
	小政策	3 交通条件を生かした、豊かさを育む商工業を振興します				H26	継続	共催者・関係団体			
	施策	1 商業									
	小施策	4 経営の安定化									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	商工費	商工費	商工振興費	中小企業活動促進支援事業	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地域産業の振興の促進及び市民の雇用創出に寄与するため、企業が行う労働環境改善のための福利厚生施設整備及び新たな設備投資に伴う市民雇用創出に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	市の補助制度に基づく事務。 ・福利厚生施設整備 ・新たな設備投資に伴う市民雇用創出	制度活用者数 福利厚生施設補助金(2件: 1,940,446円) 市民雇用創出補助金(1件: 300,000円)	補助金 2,240千円
	H27事業計画 市の補助制度に基づく事務。 ・福利厚生施設整備 ・新たな設備投資に伴う市民雇用創出	H28事業計画 左に同じ	H29事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	中小企業者	④対象指標	商工業者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	制度活用による地域産業の促進及び市民の雇用創出	⑤成果指標	福利厚生施設整備補助利用者数 新たな設備投資に伴う市民雇用創出補助利用者数	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	当該補助制度の活用推進のためのPR	⑥活動指標	補助金交付者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円			30	2,240	6,000	6,000	6,000
		一般財源	千円			30	2,240	6,000	6,000	6,000
事業費計(ア)		千円	0	30	0	2,240	6,000	6,000	6,000	
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0	0	0	0	0	
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	30	0	2,240	6,000	6,000	6,000	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	補助金交付者数	人	0	1	0	5	7	10	10	
対象指標	商工業者数	人	2,301	2,212	2,186	2,146	2,250	2,250	2,250	
成果指標	福利厚生施設整備補助利用者数	人	0	1	0	2	3	5	5	
	新たな設備投資に伴う市民雇用創出補助利用者数	人	0	0	0	1	10	15	15	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 企業が行う労働環境改善のための福利厚生施設整備及び、新たな設備投資に伴う市民雇用創出に対し、予算の範囲内で補助金を交付することで、地域産業の振興の促進と市民の雇用創出を図ることができる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	当該補助制度を活用することで、地域産業の振興と新たな市民雇用の創出を図ることができる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	当市へ新規の企業を誘致し易くなると共に、既に創業している企業についても、労働環境の向上とより多くの市民雇用創出の機会増加へと繋がっていく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市内事業者へPR活動を行い、更なる産業振興と雇用創出の増加を図っていく。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域産業の振興と市民雇用の創出を図るために有効な制度であり、今後も継続すべき事業である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない  
他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域産業の振興と市民雇用の創出を図るために必要な事業であることから、今後も継続して実施していく必要がある。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 経済状況や雇用状況の悪化に対する支援策として、雇用に関する補助を実施。国(ハローワークなど)と連携した事業として、中小企業の経営安定化にもつながった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	未就職者などの資格取得支援により、正規雇用者の増加が図れる。また、就職面接会の開催により、地元企業への就職者増が図れる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	事業効果を向上させるため、各種事業について広報の充実を図った。特にH25年度に実施した就職面接会については、笠間市初の開催にもかかわらず、企業15社、参加者51名が集まった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	さらなるPRを実施するとともに、活用者の向上を図る。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本年度は離職者や学生などへの資格取得による能力向上や面接会による就職増加が図られ、雇用促進につながる事業であり、今後も継続した事業を実施する。 また、雇用安定にも重要な事業である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 雇用促進を図るための事業として、有効な事業であり、今後も継続していく必要がある。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 経済状況がやや上向いており、積極的にインターンを受け入れる企業が増加している。しかしながらインターンを実施している地方自治体の数は高校や大学からの要望に比して少ないため、競争が激しくなっている。より多くの学生に学習機会を提供できるよう、拡充し継続して実施していく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	将来の社会を担う若年層の職に対する意識を高めるために、学校や地域企業等と連携して実施している事業であることから必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	学校からの要望も多く、今後も増加すると予想される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	将来の経済活動を向上させるため、若年層の労働意識を高める本事業は必要であり、削減は困難である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	インターンを実施している地方自治体は高校や大学からの要望に比して少ないため、競争が激しくなっている。より多くの学生に学習機会を提供できるよう、拡充し継続して実施していく必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 学生の職に対する意識の向上を図るため今後も継続して実施すべき重要な事業である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 産業関連の事務委任として、H24年度に2事業が委任された。今後も委任の検討をする事務があり、組織体制を含めた環境作りが必要。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 笠間市の中核施設として情報を発信し、地場産業と観光の振興を目指してきている。年間を通した来場者数は、東日本大震災による原子力発電所事故の風評被害の影響で減少傾向にあったが、北関東自動車道前線開通もあり回復傾向にある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間の観光情報発信機能を整備した施設であるため管理することは適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地場産業の振興や参加型体験施設として有効活用している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	指定管理料として植栽管理及び施設等の修繕料の事業費であるため削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間の観光情報発信機能の施設としては役割を果たしているが、観光PRや営業活動の強化を行い更なる集客の向上を図る必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市の地場産業の振興、参加体験型施設、観光情報発信機能として整備された施設である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月27日  
所属部課名 商工観光課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 16

事務事業名	愛宕山管理事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	補助率
				総合計画実施計画	○				
				新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	開始年度	終了年度					
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間	H3	単年度繰返し	共催者・関係団体	(一社)笠間観光協会		
	施策	2 公園・緑地							
	小施策	1 自然公園の保全・活用							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画		
	一般	商工費	観光費	観光施設費	愛宕山管理事業	根拠法令			
					(スカイロッジ管理含む)	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地域との連携を深めた「通年型観光拠点施設」として、指定管理者制度を活用し稼働率の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理の年度協定書の締結</li> <li>施設修繕</li> <li>指定管理料の支出</li> <li>土地賃借料支出</li> <li>施設整備工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スカイロッジ宿泊者数 10,000人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>需用費 1,055千円</li> <li>委託料 10,834千円</li> <li>賃借料 2,841千円</li> </ul>
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	宿泊者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	利用者の利便性を高め、稼働率の向上を図るとともに、愛宕山周辺地域全体の魅力を向上させ集客を図る。	⑤成果指標	宿泊額 稼働率(宿泊人数) 稼働率(宿泊棟数)	円 % %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	スカイロッジ施設整備の実施。スカイロッジ・フォレストハウス・野外ステージ等、愛宕山周辺を一体的に管理できるように指定管理者制度を導入。	⑥活動指標	指定管理料 施設整備 営業日	円 件 日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円		90												
			一般財源	千円	14,018	15,408	20,791	14,730	15,000	15,000	15,000							
事業費計(ア)		千円	14,108	15,408	20,791	14,730	15,000	15,000	15,000									
人件費		職員割合	人 千円	0.29 2,175	0.35 2,625	0.22 1,650	0.220 1,650	0.220 1,650	0.220 1,650	0								
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	2,175	2,625	1,650	1,650	1,650	1,650	0								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	16,283	18,033	22,441	16,380	16,650	16,650	15,000									
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	指定管理料	円	0	9,900,000	9,900,000	10,183,000	10,183,000	10,183,000	10,183,000									
	施設整備	件	4	3	6	3	3	3	3									
	営業日	日	366	365	365	365	366	365	365									
対象指標	宿泊者数	人	7,751	7,674	8,000	8,000	8,500	8,500	8,500									
成果指標	宿泊額	円	27,638,920	30,964,790	32,000,000	33,000,000	33,000,000	36,000,000	36,000,000									
	稼働率(宿泊人数)	%	33	33	34	34	36	36	36									
	稼働率(宿泊棟数)	%	35	36	38	38	41	41	41									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 東日本大震災の影響により、一時はスカイロッジの宿泊客が減少したが、リピーターなどで回復しつつある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	スカイロッジを拠点に愛宕山周辺を一体的に管理するためには必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	宿泊促進のための宿泊プランを企画する必要がある。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	指定管理者制度の導入により効率性を図っている。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) スカイロッジを拠点に愛宕山周辺を一体的に管理するための指定管理者制度の導入は適切であった。スカイロッジの宿泊額も目標額を達成できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 スカイロッジの稼働率アップに向けた企画事業の実施。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 スカイロッジの稼働率アップに向けた企画事業の実施。
④取組状況 スカイロッジ宿泊プランなどの企画事業を実施。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 スカイロッジの稼働率アップに向けた企画事業を行っているが、更なる誘客に向けたプラン作りが必要である。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の観光レクリエーション及びスポーツ活動、健康維持増進に活用し、また維持管理することは適切である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	現在の施設では、指定管理者の専門的技術による管理が有効であり、入園者の増加の向上の余地はない。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	指定管理者制度の導入により効率性を図っている。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  指定管理者が造園の専門業者であるため、管理が適切に行われた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案     ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案    ④取組状況
----------------------------------

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 指定管理者の専門的技術により公園内の管理が良くなっている。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市の春のイベントを代表する「つつじまつり」を開催するためには必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	年々樹木が成長しているため、年間を通して専門業者に業務委託することは有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	年間を通しての業務委託のため効率的である。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	年間を通しての造園業者の専門家に業務委託していても、天候などに左右され、ここ数年開花が遅れている状況であり、入園者数は減少傾向にあるが、管理の面では目標を達成している。 今年度は、つつじ公園の景観とつつじの養生のため、園内のつつじの移植及び枯損木の処理を計画通り実施した。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間の春を代表するイベントを開催するためには、年間を通して専門業者に維持管理の業務を継続的に委託する必要がある。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	観光施設を管理することにより、訪問者が快適に利用できるようにするためには必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	観光施設を管理し、快適に利用できるようにすることにより、リピーターの増加には有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	草刈や清掃業務委託などは、高齢者雇用の促進によりシルバー人材センターを活用している。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	年間を通して観光施設を管理し、訪問者が快適に利用できるように維持管理が出来た。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 観光施設を常時管理するためには、現行どおり継続し、現状維持が必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 20

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	商工観光課

事務事業名	菊栽培所管理事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	—		市単独	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		総合計画実施計画	—		補助率		
	小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します		新規・継続	継続				
	施策	1 観光		開始年度	終了年度				
予算科目	小施策	3 観光振興と交流の担い手づくり		不明	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画		
	一般	商工費	観光費	観光施設費	菊栽培所管理事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
菊まつりに展示する各種の菊を計画的に栽培する。 菊栽培技術の広がりを図るために、市民の希望者を募り菊栽培講習会を定期的に行い、市民菊花展に参加してもらう。	菊栽培所管理業務 ・賞金の支払い ・市民菊花展及び講習会の開催 ・栽培所管理運営に係る事務処理 ・作業員の業務委託依頼	栽培鉢数 2,000鉢	共済費 780千円 賃金 5,048千円 需用費 1,167千円 役務費 39千円 委託料 2,652千円 原材料費 136千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	単位	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	菊まつりに展示する各種の菊を毎年計画的に栽培することにより、菊まつりの来訪者の増加を図る。菊栽培技術を市民の菊愛好家に広げ、市民菊花展参加者の増加を図る。	⑤成果指標	菊まつり入込客数 市民菊花展参加者数		人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	菊まつりに展示する各種の菊を計画的に栽培した。菊栽培技術の広がりを図るために、市民の希望者を募り菊栽培講習会を定期的に行い、市民菊花展に参加してもらった。	⑥活動指標	菊栽培数 菊栽培講習会		鉢 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		7,794	9,621	8,871	9,822	13,117	13,117	13,117						
事業費計(ア)		千円		7,794	9,621	8,871	9,822	13,117	13,117	13,117								
人件費	人員	職員割合	人 千円	1.05	7,875	0.10	750	0.10	750	0.100	750	0.100	750	0.100	750	0.100	750	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
人件費計(イ)		千円		7,875	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		15,669	10,371	9,621	10,572	10,572	10,572	10,572								
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	菊栽培数	鉢	2,000		2,000		2,000		2,000		2,000		2,000		2,000			
	菊栽培講習会	回	2		3		2		2		2		2		2			
対象指標	市民数	人	78,862		78,279		77,723		77,351		79,000		79,000		79,000			
成果指標	菊まつり入込客数	人	770,000		793,000		809,000		813,000		810,000		810,000		810,000			
	市民菊花展参加者数	人	21		21		23		16		25		25		25			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間の菊まつりにおいて、市内を装飾する菊花の提供のためには必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	毎年、菊まつりに菊花を提供するためには、菊栽培所を市直営で運営することは有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	菊栽培技術のある方をシルバー人材センターから業務委託により、派遣されているため効率的である。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  菊栽培技術を有する方が高齢化になってきているが、シルバー人材センターに経験者を業務委託し、臨時職員についても菊栽培の知識と経験を徐々に習得しているため、菊まつりに予定通りの菊鉢を提供できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)  名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 菊まつりにおいて、市内の菊装飾には欠かせない菊花を栽培することは、菊栽培に関する知識や経験が必要になるため、現行どおり継続していく必要がある。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民や観光客のために市営駐車場を整備することは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	イベント開催時に無料で快適に利用してもらうことは、リピーターの利用促進に有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	年末年始の駐車料金徴収や草刈業務委託など、高齢者雇用促進によりシルバー人材センターに業務を委託し、経費の削減など効率化を図っている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	年間を通して利用者が快適に利用できるように維持管理が出来たが、突発的な修繕に対応する必要がある。 年末年始の駐車台数については、目標台数を下回った。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)  名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市営による駐車場の維持管理は、現行どおり継続し、現状を維持していく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月27日  
所属部課名 商工観光課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 22

事務事業名	観光協会強化促進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度					
	施策	1 観光	事業期間	H15年度	単年度繰返し		共催者・関係団体	(一社)笠間観光協会	
	小施策	3 観光振興と交流の担い手づくり							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画		
	一般	商工費	観光費	観光総務費	観光協会の強化促進事業	根拠法令	笠間市観光協会補助金交付要綱		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 観光事業の振興と健全な発展を図り、笠間市に観光客を誘致し地域経済の発展に資するため、観光協会の育成強化を推進する。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 補助金の支出(年2回) 旅行商品の造成・企画の連携 観光協会との連絡調整・経営基盤強化への助言 各種イベントの連携	3 【年度目標】 協会員数 410人	4 【事業費の内容(決算額)】 補助金 27,270千円
H27事業計画 同上		H28事業計画 左に同じ	H29事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	協会会員、市民、観光客	④対象指標	市民数 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	通年滞在型観光の展開により、観光客の増加を図る。 財政力強化のため、会員数の増加を図る。	⑤成果指標	事業収益 円 協会員数 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	観光協会の財政の健全化を図るため、補助金交付要綱を制定。 通年滞在型観光地を目指すため、観光協会の旅行業の支援を実施。	⑥活動指標	人件費補助 円 事業費補助 円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	24,250	24,250	27,060	27,270	27,270	27,270	27,270
	事業費計(ア)	千円	24,250	24,250	27,060	27,270	27,270	27,270	27,270
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.82 6,150	0.60 4,500	0.60 4,500	0.600 4,500	0.600 4,500	0 0
		時間外	千円						
		嘱託臨時	千円						
		他課の協力分	千円						
		人件費計(イ)	千円	6,150	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	30,400	28,750	31,560	31,770	31,770	31,770	27,270
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	人件費補助	円	17,840,000	21,940,000	21,730,000	22,320,000	22,320,000	22,320,000	22,320,000
	事業費補助	円	6,410,000	5,330,000	5,267,614	5,140,000	4,950,000	4,950,000	4,950,000
対象指標	市民数	人	78,862	78,279	77,723	77,351	79,000	79,000	79,000
成果指標	事業収益	円	1,600,000	1,165,730	2,606,490	9,300,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	協会員数	人	410	399	391	392	410	410	410

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
東日本大震災による原子力発電所事故の風評被害等について、回復傾向にあるが引き続き観光PRを行い笠間市の知名度向上を図る必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	観光協会の収益事業による財政基盤が強化されるまでは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	観光協会の旅行事業である「笠間発見ツアーズ」による成果の向上が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	観光協会員や収益事業の収益増加により削減の余地はある。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市の観光事業の振興のため、観光協会の財政基盤の強化が課題である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 収益事業、特に笠間発見ツアーズの営業活動及びスカイロッジの宿泊企画による収益の増加
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 協会員増加のための勧誘 収益増加のための活動強化による人員増

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 収益事業の収益増加のための企画や営業活動の強化
④取組状況 旅行事業である「笠間発見ツアーズ」による市と連携した営業活動の強化

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 財政基盤の弱体による運営の低下
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 観光協会の財政の健全化を図り、収益事業強化による通年型観光の展開により、観光客の増加を図る必要があるため、当面は現行どおり継続し、現状維持が望ましい。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)  名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	観光キャンペーンやイベントなどでは観光大使の存在が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	笠間市の知名度向上には有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業費については、賃金や消耗品などの活動経費であるため削減の余地がない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	観光キャンペーンなどで観光大使がPRすることにより、笠間の知名度向上が図れた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)  名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間をアピールする上では有効であるため、現行どおり継続する必要がある。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	テレビ・映画・CM等で笠間市を広く紹介することは必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	映画など長期の撮影があった場合は、撮影隊の食事など市内の経済効果が期待できる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	ホームページでの紹介や茨城県フィルムコミッション推進室との連携により経費的には効率的である。また、エキストラの登録制などで市民の協力を得ている。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) ロケの同行や支援などは随時行った。 また、本年度は映画「永遠の0」効果もあり、筑波海軍航空隊記念館を訪れる方で笠間市の知名度向上及び市内の経済効果に期待が出来た。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 ロケ地として笠間市を取り上げてもらうことは、笠間市の知名度向上になり、また市内業者の活性化にも繋がるため、現行どおり継続する必要がある。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 行政評価外部評価委員会での外部評価結果:民間に移管 方向性 ・一般的なPR事業は、観光協会で扱うものとし、関係者と観光協会に移管に向けた協議を進めるべきである。 ・市は、観光政策の中で必要な、調査、研究、企画、施設整備など基盤的な事業に力点を置くべきである。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	笠間の観光をPRするための有効な手段として、旅行会社・新聞社・放送局等の訪問は必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	訪問先の広告やテレビなどの出演により、笠間のPRが出来ることは有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	外部評価の結果、観光協会などに観光キャンペーンを民間に移管することにより、人件費の削減が図れる。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	春・秋のイベント開催前に県関係、新聞社、放送局等関係機関を訪問したり、旅行会社へのセールスなど笠間の観光をPRするための手段としては有効であったが、外部評価の結果を受け止め民間に移管の方向で検討する必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 一般的な観光PRの民間への移管
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 引き続き関係機関との移管に向けた協議

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 一般的な観光PRの民間への移管
④取組状況 移管に向けた方法等の検討

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 行政評価外部評価結果での方向性のとおり、一般的なPR事業は、観光協会で扱うものとし、関係者と観光協会に移管に向けた協議を進める必要がある。市と観光協会の役割分担を明確にする必要がある。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	電車や自家用車以外で笠間を訪れる観光客にとっては必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	観光客ばかりでなく、市民の方も利用できるのが有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	構成団体により、3年に1度負担金の見直しや委託業者の選定を実施している。また、車両の経年劣化により維持管理費が増加傾向にある。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	公共交通を利用する観光客ばかりでなく、交通弱者の市民の方などの利用を考慮して、平成21年度から一日フリー乗車券の販売を開始し、利用者の増加が図れた。通常、月曜日が運休日であるが、春・秋のイベント時には運行し、観光客の利便性を図った。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)  名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 観光客動態調査の利用率からも、鉄道・定期バスを利用して本市を訪れる方のために現行どおり継続する必要がある。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間駅は鉄道での玄関口であるため、観光案内所を設置することは必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	鉄道を利用する観光客には駅前という立地条件のため、有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	人件費分の業務委託のため、削減の余地がない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  本市を訪れる観光客は殆どが自家用車であるが、鉄道を利用して訪れる観光客のために、観光地笠間としての親切な対応を行った。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 イベント時だけでなく、通年型観光地を目指すためにも観光案内所の役割は重要なため、現行どおり継続していく必要がある。
	資源配分	現状維持	



標								
---	--	--	--	--	--	--	--	--

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	広域で事業やキャンペーンを実施することは必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	協議会でのCM放送などは有効性がある。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	負担金により広域的な事業を実施しているため、効率的である。
	一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  市単独では実施できない事業を広域で実施することにより、観光振興の推進が図れた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案   ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案   ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 通年型観光地を目指すためには、市単独のイベントでのPRだけでなく、広域でPRをしていく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月27日  
所属部課名 商工観光課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 30

事務事業名	笠間のまつり事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続			補助率	笠間のまつり実行委員会	
	小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度					
	施策	1 観光	事業期間	H3	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	4 おもてなしの心の醸成と充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画		
	一般	商工費	観光費	観光総務費	笠間のまつり事業	根拠法令	笠間市補助金等交付規則		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						すべて委託	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市民自らの手で創りあげ、誰でも参加できる市民参加型の祭りとして、平成3年から灯籠流しと光のオブジェ(ねぶた&神輿)のパレードが開催されている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>笠間のまつり実行委員会への出席</li> <li>各部会毎に実行委員と業務の連携</li> <li>事務局として笠間のまつりの実施</li> <li>補助金の支出</li> </ul>	入込客数 40,000人	補助金 7,290千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民自らの手で創りあげる市民協同の意識を作り、だれでも参加できる市民総参加型のまつりを実施する。	⑤成果指標	入込客数 参加団体数(パレードのみ)	人 団体
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	市民の参加による灯籠流しと光のオブジェのパレードを開催。	⑥活動指標	参加者数(パレードのみ)	人
				開催日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円	7,290									
			一般財源	千円	0	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290		7,290
	事業費計(ア)	千円	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290	7,290		7,290		
人件費		職員割合	人 千円	0.55 4,125	0.57 4,275	0.60 4,500	0.600 4,500	0.600 4,500	0.600 4,500	0.600 4,500		0		
		時間外	千円	530	530	530	530	530	530	530				
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	4,655	4,805	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030		0	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	11,945	12,095	12,320	12,320	12,320	12,320	12,320		7,290		
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)				
活動指標	参加者数(パレードのみ)	人	1,422	1,294	1,183	1,252	1,300	1,300	1,300					
	開催日数	日	2	2	2	2	2	2	2					
対象指標	市民数	人	78,862	78,279	77,723	77,351	79,000	79,000	79,000					
成果指標	入込客数	人	39,000	39,000	41,000	42,000	42,000	42,000	42,000					
	参加団体数(パレードのみ)	団体	32	32	29	31	30	30	30					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	誰でも参加できる市民参加型の夏まつりとしては必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	実行委員による呼びかけやPRにより、友部・岩間地区の参加者を拡大し、まつりの効果を図る。
効率的性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	まつりの実行委員会は、民間で構成されており、ボランティアで運営している。補助金のほかに広告費や寄付金を募り運営資金としているが、近年の経済状況の下、この種の資金確保が難しい状況にある。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 実行委員会ではまつりの準備などにも限界があるため、地域ポイント制度を活用したボランティアの参加が必要である。 まつりの入込客数では目標数を達成でき、大きな事故や苦情もなく無事終了した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・実行委員が友部・岩間地区からも参加し、組織の強化を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・実行委員が友部・岩間地区から参加するように引き続き実行委員による勧誘の強化を図る。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ・実行委員の友部・岩間地区からの参加 ・市民参加型のまつりとしてのボランティアの参加
④取組状況 ・実行委員による参加者の勧誘 ・市民参加型のまつりとしてのボランティアを広報誌での募集

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 地域の活性化の衰退
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 笠間の夏のまつりとして定着しているため、更なる地域の活性化を図るため、問題点を整理しながら継続していく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	商工観光課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 31

事務事業名	菊まつり事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○			市単独	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続			補助率	笠間の菊まつり連絡協議会 友部菊花会	
	小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度					
	施策	1 観光	事業期間	H19	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	4 おもてなしの心の醸成と充実							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画		
	一般	商工費	観光費	観光振興費	菊まつり事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	○	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
平成19年に100回を迎えた菊まつりを市民参加型で永続的な菊まつりとして開催することを目的に、関係機関により設立した。協議会によるテレビ・新聞社・旅行会社等へのキャンペーンを行い、観光客の誘致に努めている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>笠間の菊まつり連絡協議会の事務局</li> <li>市内の菊装飾及び撤去(10月中旬～11月下旬)</li> <li>まつり関連業務委託の締結</li> <li>補助金の支出</li> </ul>	入込客数 810,000人	報償費 220千円 需用費 1,506千円 役員費 7千円 委託料 1,300千円 賃借料 355千円 補助金 6,500千円
	H27事業計画 同上	H28事業計画 左に同じ	H29事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市民が菊まつりを通じて、積極的なまちづくりへの参画意欲の高揚を図るため、「市民参加型」で「永続性」のあるまつりを実施する。	⑤成果指標	入込客数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間の菊まつり連絡協議会によるテレビ・新聞社・旅行会社等へのキャンペーンを行い、観光客の誘致に努めた。	⑥活動指標	キャンペーン数	回
				開催期間	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円									
			県支出金	千円									
			地方債	千円									
			その他	千円	345	425	353	353	353	353	353	353	
			一般財源	千円	6,594	8,986	9,544	9,535	9,535	9,535	9,535	9,535	
	事業費計(ア)	千円	6,939	9,411	9,897	9,888	9,888	9,888	9,888	9,888			
人件費	職員割合	人 千円	0.55	4,125	0.60	4,500	0.60	4,500	0.600	4,500	0.600	4,500	0
	時間外	千円		600									
	嘱託臨時	千円											
	他課の協力分	千円											
	人件費計(イ)	千円		4,725		4,500		4,500		4,500		4,500	0
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	11,664	13,911	14,397	14,388	14,388	14,388	14,388		9,888	
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
活動指標	キャンペーン数	回		35	35	40	40	40	40	40		40	
	開催期間	日		40	44	43	38	40	40	40		40	
対象指標	市民数	人		78,862	78,279	77,723	77,351	79,000	79,000	79,000		79,000	
	入込客数	人		770,000	793,000	809,000	813,000	820,000	820,000	820,000		820,000	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 笠間稲荷門前通りを中心とした菊装飾の充実
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間の秋を代表するイベントであるため必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果はあるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	菊花の装飾を工夫することで更なる成果の向上を図る。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	業務委託の見直しにより、事務の軽減を図り人件費の削減を行う必要がある。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  市内の菊装飾を充実させるとともに、マスコミ等に情報を発信してPRすることが出来た。菊まつり期間中の入込客数も目標数を達成できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・笠間稲荷門前通りを中心に菊装飾の充実を図る。 ・業務委託による作業の軽減及び効率化を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・笠間稲荷門前通りを中心に菊装飾業務委託の実施。 ・シルバー人材センター等に業務委託することによる人件費の削減を図る。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 ・メイン会場周辺の菊花装飾の工夫を図る。 ・メイン会場、サブ会場、サテライト会場と連携し、市内の回遊性を図る。
④取組状況 ・メイン会場周辺の笠間稲荷門前通りを中心に菊装飾コーディネート業務委託及び武蔵野美術大学への菊装飾等業務委託の実施。 ・メイン会場、サブ会場、サテライト会場で実施するイベントをパンフレット等による広報を行い、市内回遊性のPRを実施。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 日本で最も古い菊の祭典で伝統があり、さらに笠間を代表する秋のイベントでもあるため、菊装飾の充実やPRの強化を図りながら継続していく必要がある。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	商工観光課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 32

事務事業名	つつじまつり事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○			市単独	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続		補助率	(一社)笠間観光協会	
	小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します		開始年度	終了年度				
	施策	1 観光		S46	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画		
	一般	商工費	観光費	観光振興費	つつじ祭り事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	○	
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】		
春を代表するイベントとして、安らぎと癒しを与えるまつりとして実施し、観光客の誘客を図っていく。陶炎祭の会場間でシャトルバスが運行され、イベントの連携が図られている。 【入園料】 ・大人(高校生以上) 500円 ※中学生及び障がい者手帳お持ちの方 無料 ・団体割引(20名以上) 100円引		<ul style="list-style-type: none"> <li>・料金徴収員の手配及び賃金の支払い</li> <li>・催事の開催</li> <li>・市内のつつじ装飾及び撤去</li> <li>・まつり関連業務委託の締結</li> </ul>			入込客数 50,000人		賃金 1,248千円 報償費 350千円 需用費 1,196千円 役員費 160千円 委託料 3,127千円 賃借料 279千円 負担金 605千円		
		H27事業計画		H28事業計画		H29事業計画			
		同上		左に同じ		左に同じ			

5 事務事業の目的と手段						単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民、観光客			④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間を代表する春のイベントとして、安らぎと癒しを与えるまつりとして実施して、観光客の誘客を図る。			⑤成果指標	入込客数 入園料	人 円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	観光パンフ、新聞、ホームページ等でのPR、キャンペーンの実施。陶炎祭の会場間でシャトルバスを運行し、イベントの連携を図った。			⑥活動指標	開催日数(準備・片付け含む) パンフレット作成部数	日 部

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円									
		県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円	451	350	307	309	362	362	362		
	一般財源	千円	5,876	6,001	6,180	6,603	6,603	6,603				
事業費計(ア)		千円	6,327	6,351	6,487	6,912	6,965	6,965	362			
人件費	職員割合	人 千円	0.78 5,850	1.01 7,575	1.04 7,800	1.040 7,800	1.040 7,800	1.040 7,800			0	
	時間外	千円	800									
	嘱託臨時	千円										
	他課の協力分	千円										
人件費計(イ)		千円	6,650	7,575	7,800	7,800	7,800	7,800	0			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	12,977	13,926	14,287	14,712	14,765	14,765	362			
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
活動指標	開催日数(準備・片付け含む)	日	50	50	50	50	50	50	50			
	パンフレット作成部数	部	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000			
対象指標	市民数	人	78,862	78,279	77,723	77,351	79,000	79,000	79,000			
成果指標	入込客数	人	60,596	48,132	45,637	42,436	50,000	50,000	50,000			
	入園料	円	13,346,860	9,256,940	14,886,160	11,986,300	15,000,000	15,000,000	15,000,000			

目標								
----	--	--	--	--	--	--	--	--

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ゴールデンウィーク中の駐車場不足と渋滞の解消
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間を代表する春のイベントであるため必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	駐車場を確保することにより、更なる集客が図れる。
効率的性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	業務委託の見直しにより、作業の軽減を図り人件費の削減を行う必要がある。
	一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 駐車場の確保や誘導案内板などつつじ公園周辺の整備及びつつじまつりを業務委託することにより、人件費の削減を図る検討をする必要がある。 開花状況や天候に左右され、目標入込客数には達成しなかった。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・つつじまつりの業務委託の検討	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 ・駐車場の確保 ・駐車場への案内の充実 ・将来的に指定管理者制度の導入	その他 ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・業務内容を精査し, 予算への反映	④取組状況 ・稲荷駐車場への誘導案内板の整備	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 笠間の春を代表するイベントであるため、慢性的な交通渋滞と駐車場不足の問題などがあるが、課題を改善し継続する必要がある。また、まつりを業務委託することにより、人件費の削減をするとともに作業の効率化によって、まつりの充実を図る必要がある。
	資源配分	拡 充	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	恋人の聖地をPRしていく上ではホームページの管理等は必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	サポートショップをホームページで紹介することは、恋人の聖地の訪問者へは有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	恋人の聖地のPRに必要なホームページの管理が主な経費であるため、削減の余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  恋人の聖地に認定されたことにより、笠間市の知名度向上に向けて、ホームページによるPRを行った。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)  名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市の恋人の聖地の認定は、茨城県で唯一であり、市全域が認定されることも全国で珍しいことから、笠間市の知名度を向上させるためにホームページによる情報発信を継続していく必要がある。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成23年度は東日本大震災により、愛宕山桜まつりは中止
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	桜を再生することは、賑わいのある観光地域にするためには必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	日本を代表する桜を再生することにより、市民や観光客に癒しを与えるためにも必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	愛宕山や佐白山は広範囲のため、年次計画により業務委託を実施している。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	桜の剪定等を行って管理することにより、賑わいのある観光地域としての観光振興を図った。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民や観光客の賑わいのある観光地づくりには、癒しを与える桜の木を再生することは必要であるため、継続して実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月27日  
所属部課名 商工観光課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 36

事務事業名	岩間夏まつり事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	継続			補助率		
	小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度					
	施策	1 観光	事業期間	不明	単年度繰返し	共催者・関係団体		岩間囃子連合保存会	
	小施策	3 観光振興と交流の担い手づくり							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画		
	一般	商工費	観光費	観光総務費	観光総務費標準的事業	根拠法令	笠間市補助金等交付規則		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						すべて委託	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
岩間地区の各地区に受け継がれてきた伝統芸能を、後世に伝承する岩間の夏まつりに対する補助。友部菊花会・駒場ほたるの会への補助はH23年度終了。	・岩間の夏まつりへの補助金の交付	入込客数 2,300人	夏まつり補助金260千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	休止	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	岩間囃子連合保存会	④対象指標	会員数(友部菊花会) 人 団体数(岩間囃子連合保存会) 団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	観光客の誘客を図り、地域の振興を行う。	⑤成果指標	入込客数(岩間の夏まつり) 人 提供菊鉢(友部駅北口装飾分) 鉢
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	中止	⑥活動指標	補助額 円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円		126	260		0		0		0		0		0	
事業費計(ア)		千円		126	260		0		0		0		0		0		0	
人件費		職員割合	人 千円	0.07	525	0.02	150	0.00	0	0.010	75	0.010	75	0.010	75		0	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
人件費計(イ)		千円		525	150		0		75		75		75		75		0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		651	410		0		75		75		75		75		0	
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	補助額	円	126,000		260,000		0		0		260,000		260,000		260,000			
	会員数(友部菊花会)	人	52															
	団体数(岩間囃子連合保存会)	団体	0		11		0		0		0		0		0			
成果指標	入込客数(岩間の夏まつり)	人	0		2,000		0		0		0		0		0			
	提供菊鉢(友部駅北口装飾分)	鉢	15															

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 補助金等検討委員会の答申により、友部菊花会・駒場ほたるの会の補助金の見直しを行い平成24年度より廃止  
 岩間の夏まつりは諸事情により、平成25年度中止

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	伝統芸能の伝承のためには必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	団体の活動の補助のためには有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助金等審査会において審査されている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	岩間地区の伝統芸能の伝承のため補助をする必要があるが、本年度は岩間囃子連合保存会の諸事情によりまつりは中止となった。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	休止	評価理由 地域の活性化や伝統芸能を後世に伝承するためには事業の継続は必要である。
	資源配分	—	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 社会情勢や経済状況の変化に伴い厳しい状況にある石材業において、当該施設は、これまでの功績を後世に伝え、今後の発展を繋げるための貴重な資料館である。また、希薄となった地域交流を再興するための拠点として重要な施設である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	市の地場産業である稲田みかげ石の功績を後世に伝え、今後の発展を繋げるための貴重な資料館であり、地域交流の拠点として重要な施設である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	市内外からの多くの来館者に訪れていただき、石材業や地域交流の発展のために一翼を担う施設となるように様々な催しやイベントを計画していく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	魅力ある企画展やイベントを行うと共に、地域交流の場としての更なる活用を図っていく。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	当該施設は、市の地場産業である石材業において、これまでの歴史や技術などを後世に伝えると共に、地域交流の場として拠点となる重要な施設である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 石材業の資料館であると共に、地域交流の拠点としての重要な施設であることから、今後も継続して利活用の推進を図る必要がある。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	菊まつりにおいて菊花の装飾を充実させ華やかさを演出することは必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	雇用促進の制度であるため有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	人件費分の業務委託のため削減の余地がない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  笠間を代表する秋のイベントである菊まつりにおいて、菊花を充実させるために、菊栽培所と共同で菊を栽培することや菊の栽培技術の伝承には有効であった。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の制度を有効に活用するため継続する必要がある。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	通年型観光地を目指すためには、魅力ある新たな旅行商品を開発し観光協会の旅行業との連携が必要である。  <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	教育旅行の誘致を推進することにより、地域経済の発展に有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	観光協会の旅行業と連携し、営業活動を実施することにより事業の効率化が図れる。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点)  教育旅行向けのパンフレットを作成し、引き続き観光協会と連携して誘致活動を行い、通年型観光地を目指し地域経済の発展を図った。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 旅行エージェント訪問や教育旅行の誘致活動は、笠間市の知名度向上や地域経済の発展に期待できる。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	恋人の聖地に選定されたことによる知名度向上と北山公園や愛宕山周辺等利用者の利便性を図るためには必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	観光施設を整備することにより、観光地としてのPR効果と地域経済の発展には有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	社会資本整備総合交付金事業を活用することにより事業費が効率的である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  社会資本整備総合交付金事業を活用した事業を継続的に実施し、計画通り観光施設等の整備を実施した。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由  社会資本整備総合交付金事業を活用し、市財政の軽減を図りながら観光客誘致のための観光施設を整備することによる。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	茨城県内で初めて恋人の聖地に選定されたことによる笠間市のPRには必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	恋人の聖地に関するイベントを開催したり、市内観光施設や商業施設を回遊させることは地域経済の活性化に有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市民団体等のイベント開催を支援することは事業の推進に効率的である。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  恋人の聖地としての笠間市の知名度向上、更には結婚支援及び定住化につながる事業としてギャラリーロード商店街との共催でイベントを開催し、北山公園のイベントでは補助金による支援を行った。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由  「恋人の聖地 陶芸の里かさま」として、更なる知名度の向上のため事業の推進を図る。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 当初平成25年度のみのも事業であったが、緊急雇用制度が平成26年度も継続された。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	観光協会の案内業務や観光PRの強化のためには必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	雇用促進の制度であるため有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	人件費が主な業務委託のため削減の余地がない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  通年型観光地を目指すため観光協会の業務の充実及び強化のためには有効であった。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案          ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月27日  
 所属部課名 産業経済部商工観光課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 43

事務事業名	外国人旅行者受入事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業				市単独		
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	新規		補助率			
	小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度					
	施策	1 観光	事業期間	H26	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	1 多様な観光魅力の創出							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画		
	一般	商工費	観光費	観光振興費	外国人旅行者受入事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 外国人旅行者の受入態勢を整え快適に滞在できる観光地を目的とし、観光客の増加を図ることにより地域振興を図る。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・外国人旅行者受入検討会開催 ・誘致活動等の実施	3 【年度目標】 入込観光客数 3,600,000人	4 【事業費の内容(決算額)】 委託料 679千円
	H27事業計画 ・外国人旅行者受入検討会開催 ・外国人向けパンフレット等の作成 ・誘致活動等の実施	H28事業計画 ・外国人旅行者受入検討会開催 ・誘致活動等の実施	H29事業計画 ・同左

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	観光協会、観光関連団体・事業者及び茨城県と連携し、外国人旅行者の受入態勢を整えることにより、国内外の観光客の増加を図る。	⑤成果指標	入込観光客数 観光案内所外国人利用者数	人 人
	手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標	会議数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円				679	3,860	3,860
事業費計(ア)		千円	0	0	0	679	3,860	3,860	3,860
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0	0	0	0.130	975
		時間外	千円						
		嘱託臨時	千円						
		他課の協力分	千円						
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	975	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	1,654	3,860	3,860	3,860
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	会議数	回				4	2	2	2
対象指標	市民数	人				77,351	79,000	79,000	79,000
成果指標	入込観光客数	人				3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000
	観光案内所外国人利用者数	人				50	50	50	50

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催が決定し、日本への外国人来訪者が増えることが予想されることから、本市においても外国人旅行者を誘致することで観光客の増加と地域の活性化を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今後、増加予想にある外国人旅行者の受入態勢を整備するために必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	受入態勢の整備等により、外国人旅行者の増加が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	誘致に関するパンフレット等作成、誘致活動旅費のため削減の余地がない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市内観光関連業者との連携による受入の機運づくりが重要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 外国人旅行者を誘致するうえで有効であるため現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月27日  
所属部課名 産業経済部商工観光課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 44

事務事業名	緊急雇用(観光旅行業強化事業)	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁				
		評価事業	重要事務事業				県補助	茨城県			
総合計画体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕	新規・継続	新規		補助率	10/10				
	小政策	1 笠間を体感できる観光・産業を振興します	開始年度	終了年度							
	施策	1 観光	事業期間	H26	単年度繰返し				共催者・関係団体	(一社)笠間観光協会	
	小施策	4 おもてなしの心の醸成と充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市観光振興基本計画				
	一般	商工費	観光費	観光振興費	緊急雇用(観光協会旅行業協会事業)	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						すべて委託	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】 笠間観光協会において、旅行業を強化し、通年型観光地を目指すことにより中心市街地の活性化を図る。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・笠間観光協会と業務委託契約の締結 ・委託料の支出  委託料 1,600千円	3 【年度目標】 入込観光客数 3,600,000人	4 【事業費の内容(決算額)】 委託料 110千円
H27事業計画 ・笠間観光協会と業務委託契約の締結 ・委託料の支出(四半期ごと)		H28事業計画 ・同左	H29事業計画 ・同左

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民、観光客	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	観光協会の旅行業を充実させることで、観光客の増加を図る。	⑤成果指標	入込観光客数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	雇用職員数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円				110	1,600	1,600	1,600	1,600
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	110	1,600	1,600	1,600	1,600		
	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.060	450	0.060	450	0.060	450
時間外		千円										
嘱託臨時		千円										
他課の協力分		千円										
人件費計(イ)	千円	0	0	0	450	450	450	450	450			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	560	2,050	2,050	2,050	2,050		
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
活動指標	雇用職員数	人				1	1	1	1			
	市民数	人				77,351	79,000	79,000	79,000			
成果指標	入込観光客数	人				3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 事業の継続が平成27年度の該当要件となることから平成26年度より実施。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	観光協会旅行業の強化には必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	雇用促進の制度であるため有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	人件費が主な業務委託のため削減の余地がない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  通年型観光地を目指すために観光協会の旅行業の強化は必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案          ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)  名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由  国の緊急雇用制度を活用した事業であるため、今後も制度が継続される場合は活用すべきである。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 笠間焼のさらなる利用促進を図るために、笠間火器を使用して旅館等へPRを行い、販路拡大を実施。国の緊急雇用制度を用い、雇用対策もかねた事業を実施した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間火器を利用した笠間焼や“笠間”自体のPR
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	新たなPRツールとしての笠間火器をPRすることによる知名度アップ
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	既に雇用を条件にした事業であり、手法の検討は行う必要があるが、現時点では削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国補助金の活用による事業として実施。今後より一層の販路拡大が必要
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間焼や“笠間”自体のPRのための事業として、有効な事業であり、今後も継続していく必要がある。
	資源配分	拡 充	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	観光施設への誘導には案内看板は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	観光施設への誘導には案内看板は有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	看板の移設工事費であり削減の余地がない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分	—	事業は完了したが、今後も看板移設があれば早急に対応する必要がある



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間焼の情報発信機能を整備した施設であるため管理することは適切である。
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	空調施設の修繕工事であり、来館者への快適な温度を保つためには有効である。
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	修繕費が主な工事内容であることから、経費の削減はできない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	指定管理者との協議により、適切な修繕工事ができた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 事業は完了したが、今後も定期的な修繕等が必要であり、指定管理者との協議により対応する必要がある。
	資源配分	—	